

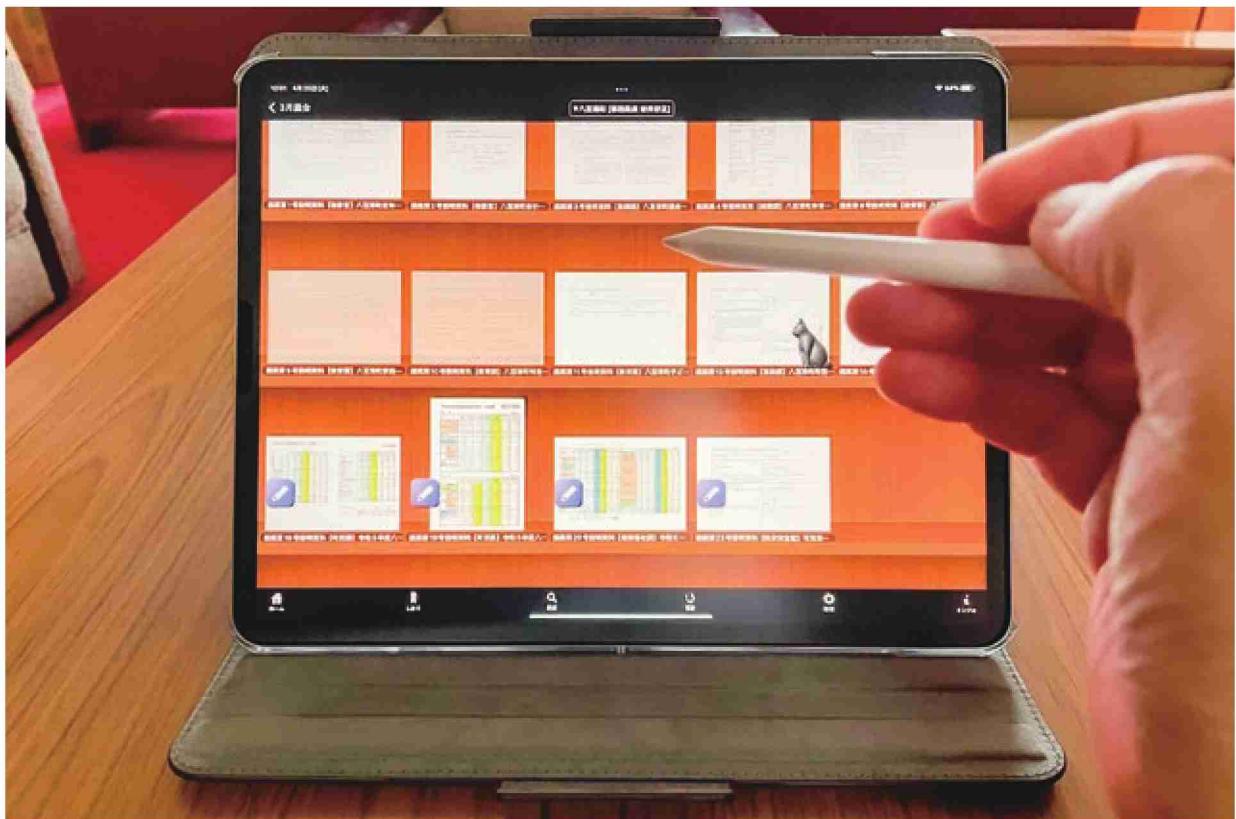
ひとと自然が響き合い未来へ奏でる人道のまち やおつ

や
お
つ

議会だより

No.190

2023.5



八百津町議会DX推進事業が始まりました！

八百津町議会では、新型コロナウイルス感染症により議会運営が停滞をきたすことがないようにICT技術を活用した持続可能な議会体制の構築と、効率的で迅速な議会運営、議会の活性化、SDGsの推進、危機管理体制の強化など次世代へ繋げる議会改革によって、町民の皆様に信頼され機能する議会を目指して議会のDXを推進します。

議会DX推進事業関連、

新丸山ダム工事概要説明会及び現地視察	2
第1回定例会情報	3
第1回定例会議決情報	6
第1回定例会一般質問	7
議会日誌	12



議会DX推進事業の概要

議会では、新型コロナウイルス感染症等の影響により議会運営が停滞することのないよう、ICTを活用した新たな議会運営を目指して、令和5年3月議会定例会で新たにタブレット端末機を活用した会議システムを導入し本会議や常任委員会等で試行を行いました。また、新型コロナウイルス感染症等により委員会に議員が出席できない場合、オンラインを活用して委員会が開催できるよう、大型モニターを導入しました。会議にも活用するとともにペーパーレスを推進します。



議会ICT検討会の様子



会議システムの講習会の様子



議会定例会での様子



タブレット端末の操作の様子



大型モニターの活用の様子

項目	実績数
紙資源削減枚数	2,643枚
重量	10.53kg
積み上げた高さ	0.23mm
印刷費用	13,215円
CO2排出量	16.47kg

4月末のペーパーレス化の効果実績

令和5年4月21日（金）に国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所による新丸山ダム工事概要説明会及び現地視察が行われました。

令和5年4月21日に、令和5年度新丸山ダム工事概要説明会及び現地視察が行われました。新丸山ダム工事事務所の加納所長から、令和5年度工事概要説明を受けた後、ダム工事の進捗状況を視察しました。また、潮南地区から恵那市にわたる国道418号の整備で新たに架かる7号橋（仮称）を視察しました。今後、新丸山ダム工事事務所と情報共有を密にしながら、周辺市町の議会とも連携を模索していきたいと考えています。



問 口 桧沢の建設工事発生土受入地内において、今後の施設整備等の計画概要や整備工事の工程等について教えてください。

答 コンクリートを製造するための骨材製造設備を整備します。ダムが完成するまで必要な設備となります。完成した後は撤去します。

概要説明での質問

3月 定例会

- 令和5年度八百津町一般会計予算など全議案を可決

一般会計 59億6900万円 (対前年度比1.6%増)

特別会計 27億5040万円 (対前年度比1.6%増)



- 八百津町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について
ほか 2件の議員提出議案を上程、可決

令和5年第1回定例会は、去る2月28日に招集され、17日間の会期で開かれました。

本会議初日では金子町長から施政方針演説が行われ、町政運営と新年度予算をはじめとする提案理由の説明が行われました。続いて執行部から提出議案23件について、また、議会から議員提出議案3件について、それぞれ議案説明が行われた後、散会しました。

本会議2日目の3月10日には、8名の議員が一般質問を行いました。この様子はCCネットにより生中継と録画放送されました。次いで各議案に対する質疑が行われた後、各常任委員会に審査を付託しました。議員提出議案3件の委員会付託を省略する議決が行われた後、散会しました。

本議会3日目の17日には、各常任委員会委員長から付託された案件についての審査の経過及び結果の報告があり、採決の結果、全議案を原案のとおり可決し今定例会を閉会しました。

新年度予算説明からの抜粋

現在、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、人々のライフスタイルや考え方は多様化したことでアフターコロナにおける新たな価値観に対し、柔軟に対応しなければ持続可能な社会をつくることはできません。こうした認識のもと、これまでの取組みや成果等を踏まえながら、事業の優先度・重要性・効果等を十分に検証し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、費用対効果や代替えの可能性など多面的な視点から事業の存廃も含めた抜本的な見直しを行い、限りある財源を重点的に配分して編成いたしました。

主な事業を第5次総合計画の基本目標に沿って説明します。

基本目標1 笑顔で寄り添う福祉と健康のまちづくり

- 出産・子育て応援給付金事業 259万2千円
- 救急安心センター(#7119)事業 10万3千円
- 第5期地域福祉計画策定業務 243万円

基本目標2 快適な生活を過ごせる安心・安全なまちづくり

- 久田見浄水場改修工事 6535万8千円
- 老朽危険空家等除去事業補助金 150万円
- 黒瀬消防コミュニティセンター改修工事設計業務 132万5千円
- 運転免許証自主返納支援事業 60万円

基本目標3 優しく郷土愛を育む歴史・文化のまちづくり

- 未来の力育成事業「演劇ワークショップ」 45万2千円
- 小中学校統合に向けた専門家会議 23万5千円

基本目標4 ともに考え、ともに創る魅力・にぎわいのあるまちづくり

- 「やおつのおやつフェスティバル」事業 515万7千円
- おいしい八百津推奨品民定事業 270万9千円

PICK UP!

○救急安心センター事業

(#7119)

急な病気やけがをしたときの相談窓口として、専門家から電話でアドバイスを受けるもので、全国どこにいても利用できるように、令和5年10月から岐阜県内の全市町村で導入するものです。

○小児インフルエンザ予防接種事業

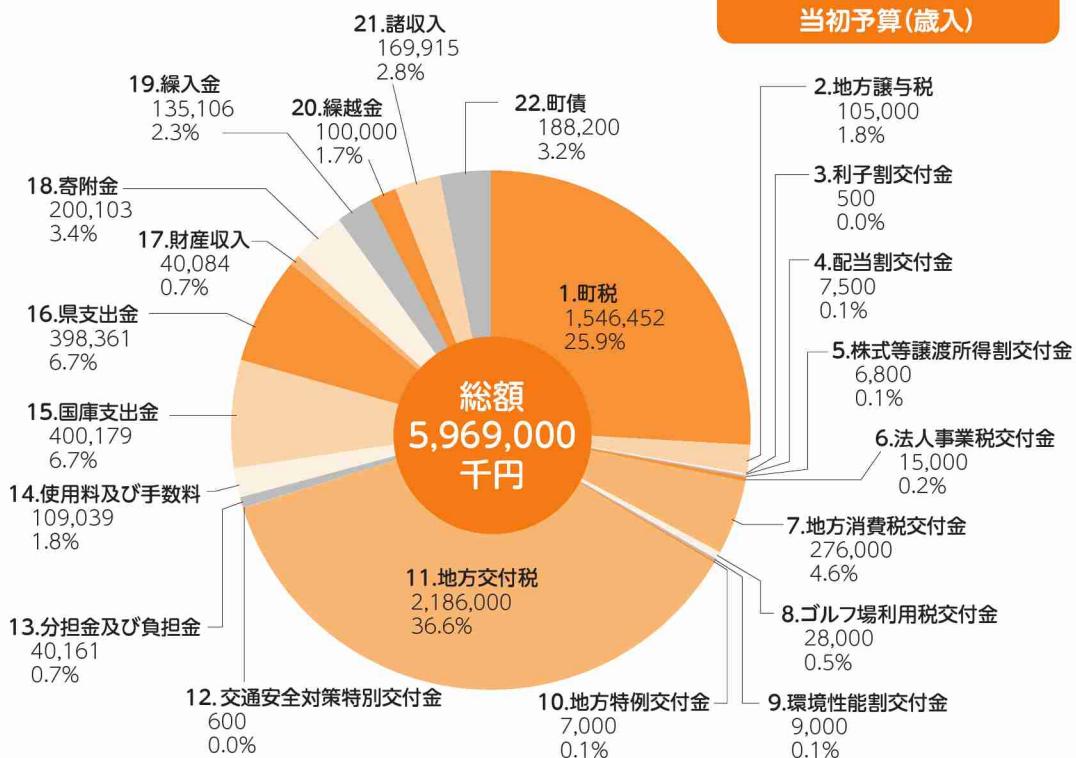
6か月から中学3年生までを対象にインフルエンザワクチン接種費用のうち2,000円を助成するものです。

令和5年度 八百津町一般会計当初予算

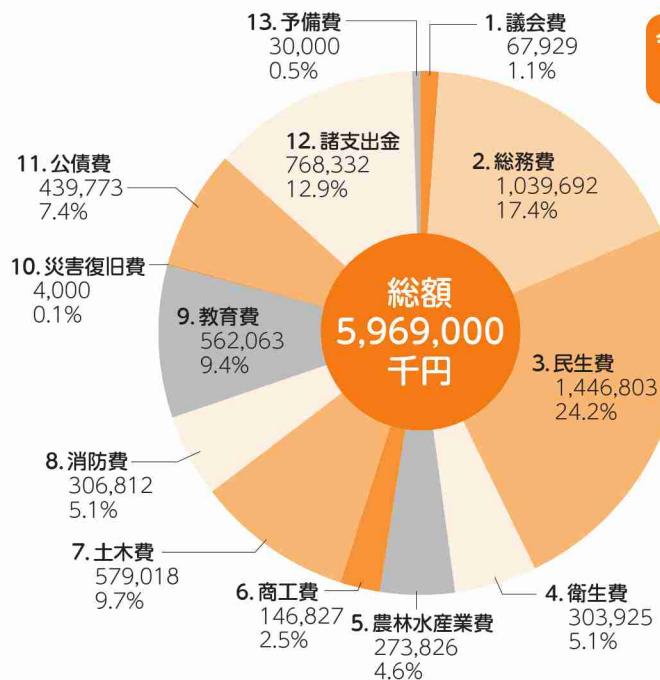
歳入・歳出総額 5,969,000千円

(単位:千円)

令和5年度八百津町一般会計
当初予算(歳入)



令和5年度八百津町一般会計
当初予算(歳出・目的別)



※割合は四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

単位:千円

会計別予算	会計の区分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減 (%)
	一般会計	5,969,000	5,873,000	1.6
特別会計	国民健康保険	1,430,000	1,390,000	2.9
	後期高齢者医療	200,400	198,000	1.2
	介護保険	1,120,000	1,120,000	0.0
企業会計	上水道事業	576,865	693,498	△16.8
	下水道事業	712,577	721,799	△ 1.3
合 計		10,008,842	9,996,297	0.1

こんなことが決まりました



予算

▼令和4年度八百津町一般会計補正予算（第6号）

主な内容は次のとおりです。

【歳出】

▼総務関係の追加……2万2千円
▼衛生関係の追加……149万6千円
▼消防関係の追加……360万1千円
▼教育関係の追加……198万円
▼公債費関係の追加……186万9千円
▼諸支出金関係の追加……1億2299万4千円

▼特別会計補正予算（第3号）

主な内容は次のとおりです。

【歳出】
▼保険給付費の追加

▼令和5年度八百津町一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算
前ページ「会計別予算」を参照。
(詳細は広報やおつ4月号をご覧ください。)

その他

▼可茂消防事務組合規約の変更に関する協議について

【結果】可決

議員提出議案

▼議員提出議案第1号 八百津町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について

【結果】可決

▼議員提出議案第2号 八百津町議会委員会条例の一部を改正する条例について

【結果】可決
▼議員提出議案第3号 八百津町議会会議規則の一部を改正する規則について

本会議での主要質疑

Q 農業用機械等導入事業補助金の利用実績を上げるため、今後どのような工夫をしますか。

A 事業の趣旨、制度の中身について、さらに周知広報を進めます。事業評価を実施し見直しを行います。

Q 子供の安全措置のため、スクールバス等に置き去り防止用ブザー等の設置の予定はありますか。

A 令和5年度に設置することを考えています。

Q 運転免許証自主返納支援制度を説明してください。

A 対象は令和5年4月1日以降に自主返納された方で、返納時と交付申請時に町に住所登録のある方です。やおま、YAOバス、東鉄バスが利用できる乗車回数券2万円分を一人1回限りで交付します。

Q 副業人材活用事業について説明してください。

A 町内の中小企業が求める人材と都市部の企業の方とのマッチングする事業で、経理や商品開発などニーズに合った事業展開をサポートします。

常任委員会での主要質疑

Q 子供の安全措置のため、スクールバス等に置き去り防止用ブザー等の設置の予定はありますか。



Q 結婚新生活支援補助金について説明してください。

A 新婚世帯で夫婦とも年齢が39歳以下の世帯を対象に住宅取得費や家賃等に補助を行う事業で30万円（補助上限額）を補助しています。令和5年度から夫婦とも29歳以下の場合、60万円に拡充します。

Q 低所得者妊婦の初回産科受診料助成を説明してください。

A 対象者は、住民税非課税世帯、または同等の所得水準の妊婦の方で、所得判定の同意と受診医療機関と関係機関の長に情報共有の同意をされる方です。一人当たり1万円を助成します。

Q 結婚新生活支援補助金について説明してください。

A 新婚世帯で夫婦とも年齢が39歳以下の世帯を対象に住宅取得費や家賃等に補助を行う事業で30万円（補助上限額）を補助しています。令和5年度から夫婦とも29歳以下の場合、60万円に拡充します。

質問者	質問事項
後藤一夫	5月8日から新型コロナウイルスの位置づけが「5類」に引き下げられるのに伴う学校の対応について
後藤香代里	防災行政タブレット端末「やおつーしん」の活用について
長谷川泰幸	観光協会の法人化について 消防団員の準中型自動車免許取得及び限定解除の公費助成制度について
安藤峰行	子育て家庭の支援について
赤塚孝博	加齢性難聴を抱える方への支援と今後の取組みについて
山田勉	今後の人口減少対策について 八百津ストリートフェスティバルのエリア拡大について
林俊宏	養護老人ホーム八百津蘇水園の将来像について 八百津町小中学校の統合に向けた取組みについて
館林久宣	民生児童委員の待遇改善について

一般質問と答弁は、質問議員本人の文責です。

ご利用ください 「一般質問動画配信」

本会議（一般質問）の録画映像「YouTube 八百津町議会チャンネル」



後藤一夫 議員



問

5月8日に新型コロナウイルスの位置付けが格下げされると、家庭、学校、地域などあらゆる場面で日常を取り戻せます。そこで、小学校、中学校での日常の学校生活に移行する具体的な計画について伺います。

答 (社本教育長)

学校は、子ども同士が集い、接し、互いの考え方や個性を交わさせ、社会性や思考力を育む場です。この3年間、コロナ前に行われてきた手法がそのままでは生かせませんでした。一方、コロナ禍だからこそ、オンラインによる学習など、新たな学習方法が明らかになりました。

また、心の成長もありました。「入試や卒業式を控えている先輩たちのためにも、感染症対策をきちんとしてほしい。」など、自分と他の人のとの関係や、社会の一員であるという自覚が生まれました。さらには、体育大会でコロナ禍でもできる種目やルールを工夫するなど、児童生徒が主体的に考える経験の場にもなりました。

5類になった以降は、特にコミュニケーションをとる場を工夫したいと思います。コロナ禍の制限の中でも成長したこと、そしてアフターコロナとなった時、さらに学びを広げていくこと、この両方を大切にする教育活動でありたいと思います。5類に移行された際も、その雰囲気に惑わされることなく、国や県の指導を根拠に、子どもたちにとって、そして社会の中の学校として、より良い教育活動を工夫していきます。

後藤香代里 議員



問1-1

タブレット端末「やおつーしん」の現在の配布率と配布率アップのために、どのような工夫をしているか伺います。

問1-2

2月28日、町長が施政方針演説において、「双方向送受信を活用した行政サービスの拡張など、八百津町のさらなる新しい情報発信スタイルを目指してまいります」と述べられました。これについて、今後どのように行政サービスを拡張していくのか伺います。

答1-1 (平井防災安全室長)

配布率は直近で84%、スマートフォンのみの利用者を入れて85%です。スマートフォンでは、緊急時に音声が流れないとデメリットがありますので、タブレットの設置を引き続きお願いしていきます。また、独居老人の方などには、民生児童委員の方やホームヘルパーの方にもご協力をお願いして配布率アップを目指します。

«…次ページへ続く



後藤 香代里 議員 <…

答1-2 (平井防災安全室長)

アンケートサービスや福祉見守りサービスなどを考えています。このようなサービスの活用には、カスタマイズ費用や通信費用などが必要となりますので、今後担当課と調査研究して利用の検討をしていきます。



長谷川 泰幸 議員

問1

地域活性化企業人の派遣や役割を明確にした新たな連携体制の強化など、自立と持続性を持った体制を構築する自治体が増えています。今後、観光分野の専門的知識や経験を持つ地域コーディネーターを持つ方を中心に、本来の観光に特化した専門性の高い団体への変化が必要な時代と考えますが、執行部の考え方を伺います。

問2-1

当町では就労支援のA型、B型事業所が少ないが、どのような支援策を考えているのか、執行部の考え方を伺います。

問2-2

障がい者計画におけるKPI（重要業績評価指標）が、実際の雇用につながっているのか伺います。

問3-1

道路交通法の改正により平成29年3月から消防ポンプ自動車の運転には準中型免許が必要となりました。また、AT限定免許ではマニュアルの消防自動車を運転できない状況となっています。国で2分の1が交付税措置される助成制度があります。当町でも一部助成を創設してはどうですか。執行部の考え方を伺います。

問3-2

近隣市町村の助成制度の導入状況はいかがか伺います。

答1 (大鋸地域振興課長)

町と観光協会員は一体となって事業に取り組んでいます。観光協会は、地域の実情を踏まえ、活動方針を立てて独自の政策を実施することができる自立した団体であることが理想であると思いますが、理想形に進めない主な要因として、①関係者を巻き込み切れていない。②資源や現状の分析が不足している。③民間活力を「活動の中心」にうまく取り込めていない。④財源の確保が困難である。ことなどが考えられます。観光に特化した専門性の高い団体への変化が必要な時代であり、法人化を図ることは理想に近づける有効な手法であることは理解しており、活動幅の多い「一般社団法人」としての方向で組織づくりができればと思います。

総務省の事業で、「地域活性化起業人」という、地域活性化に向けた幅広い活動に従事する「企業人材の派遣制度」など制度の活用も視野に入れつつ、「法人化できる観光協会」を常に念頭に置いて観光行政に取り組んでいきたいと思います。

答2-1 (上野健康福祉課長)

就労支援には、「就労移行支援」と「就労継続支援」があり、就労継続支援を行う事業所は、A型、B型、の2つに分類されます。町内には就労継続支援事業所がA型、B型ともに1か所ずつありますが、利用する方の障がい特性がそれぞれ異なることや、作業内容が必ずしも本人に適さないことなどから、選択肢の多い町外の事業所を利用している方が多く見られます。令和5年度予算では、就労支援全体で626万8千円を予算計上し、障がい者の就労支援に向けた取組みを推進しています。

平成30年度から「障がいのある方と社会参加をつなぐ勉強会」を開催してきました。町内の企業や商店などに情報共有の場を提供し、障がい者雇用のきっかけづくりを行うとともに、「働きたい人」と「雇用したい人」のマッチングの機会を創出するためのものです。今年度、障がい者雇用の現状や考え方、支援のニーズを把握するため、「障がい者雇用に関するアンケート調査」を実施し、調査結果として財政的な援助や相談体制の充実、周知の必要性、雇用のノウハウなどの課題が見えました。事業者も障がい者の雇用について、何とか進めていきたいという思いが感じられたと同時に、そのノウハウや方向性など具体的な方策が見つからず苦慮していることもわかりました。調査結果をより深く理解するため、新たに商工会青年部との会合を計画します。事業者が抱える課題や必要な支援等について、現場の生の声を聴きながら、具体的に把握していきたいと考えています。

令和5年度に新たに策定する「第6次八百津町障がい者福祉計画」において、一つでも課題解決の糸口となるような施策と成果目標を掲げて、より実効性の高い計画として障がい者の就労支援に取り組んでいきたいと思います。

答2-2 (上野健康福祉課長)

第5次障がい者福祉計画では、就労移行支援につなげる目標値1名に対して、現在2名が該当する見込みです。就労継続支援A型から直接一般就労する目標値1名に対し、実績で2名が就労しています。就労継続B型から直接一般就労する目標値1名は、現在のところ実績がありません。

答3-1 (平井防災安全室長)

道路交通法の改正に伴い、新たに準中型自動車免許が創設されたことで、普通自動車運転免許を取得した人は総重量3.5t未満の車両に限定され、総重量3.5t以上の消防車両は運転出来なくなりました。当町の消防車両25台の内、車両総重量が3.5t以上は、消防ポンプ自動車5台です。オートマチック車両は、小型ポンプ付積載車の6台という状況です。今後、準中型免許の取得

<…次ページへ続く



長谷川 泰幸 議員

補助制度並びにオートマチック限定解除の補助制度について、県内市町村の動向を注視するとともに、消防ポンプ自動車の更新の際は、普通免許で運転可能な車両やオートマチック車両なども検討し、団員確保の障害とならないよう対策を考えていきます。

答3-2 (平井防災安全室長)

可茂管内では、美濃加茂市、可児市、富加町、川辺町が補助制度を導入しています。助成割合は、美濃加茂市が2／3の助成で上限13万円、可児市、富加町が1／2の助成で上限10万円、川辺町が全額助成で上限18万円です。対象となる免許区分は、美濃加茂市、富加町が準中型自動車免許のみで、可児市、川辺町は、準中型自動車免許及びオートマチック限定解除となっています。

安藤 峰行 議員

問1-1

子供を育てている家庭を経済的に応援し、子育ての負担を軽くすることは、今後の出生率のアップや人口増加につながると思います。今後、子育て家庭を応援支援するため、以下2点について、町の考えを伺います。

- ①給食費の中学生まで無料化
- ②保育料の第2子以降からの無料化

問1-2

近隣の市町村の子育て支援の状況について伺います。

答1-1 (赤塚教育課長)

① 学校給食保護者負担分は、一食当たり小学校260円、中学校290円を徴収し、平成21年度から維持しています。小中学校の給食を無料化すると、年額約4070万円の新たな予算確保が必要になります。財源の確保がまずもって難しい状況です。

家庭への経済的な支援として、新年度予算で物価高騰分による食材購入費として約700万円を増額して対応します。保育園の副食費は、年収360万円未満の世帯及びすべての世帯の同時通園第3子以降の子どもは免除となります。町では、国の基準により副食費が免除される世帯以外に、町の独自施策で、お子さまが3人以上いる世帯の第3子以降の園児は副食費を徴収しない方針としています。

② 保育料第2子以降から無料にする子育て家庭応援支援は、令和4年度の概算では、対象は28世帯で年間650万円となります。保育士不足から錦津保育園で一括して未満児保育を実施している現状を鑑みますと、保育ニーズに対応しきれず、待機児童が発生する可能性や、国の保育士基準より多くの保育士を配置することで保育の充実を図っている当町の現状を維持できないことも考えられます。

以上の事から、今後も、先ほどの国の示す幼児教育の無償化の取り扱い及び多様な保育ニーズの充実を図っていきたいと思います。

答1-2 (赤塚教育課長)

可茂地区の学校給食保護者負担分は、小学校では260円から290円、中学校では290円から330円となっています。可茂地区内の保育園は、国県基準に沿った徴収を行っており、保育料第2子以降から無料にしているところは、現在ありません。

赤塚 孝博 議員

問

当町の加齢性難聴に対する取組みと対象者の把握状況について伺います。また、加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度の創設の考えはないか伺います。介護予防の観点からも早期に必要な対策を講ずべきと考えるが、「みんなの聴脳力チェック」というアプリを活用したヒアリングフレイルチェックで早期発見を行い、専門医の受診につなげる取組みをしてはどうか伺います。

答 (上野健康福祉課長)

加齢性難聴の方に対して、現在のところ、特段の取組みは行っていませんし、データは、特定健診などで聴覚検査が検査項目と定められていないことなどから、把握する術がない状況であります。

補聴器購入費助成制度の創設については、県から国に対して制度化を要望する方針としたこと、また、難聴と認知症の因果関係がまだ研究途上で明確なエビデンスが示されていない状況であるため、今のところ実施する予定はございません。今後の国、県の動向を注視して対応することとしています。

フレイル予防や介護予防の観点から、地域の通いの場での早期発見と医療機関への受診勧奨の取組みを検討していきます。具体的には、介護保険の介護予防・日常生活支援総合事業で行う、65歳以上の高齢者が自分の生活や健康状態を振り返り、心身の機能をチェックする25項目の基本チェックリストに「きこえ」に関する項目を追加し、これを活用して、早期発見・受診勧奨に取り組んでいきます。また、アプリについても調査研究を進め、高齢者福祉施策の向上に努めます。



山田 勉 議員

問1

人口減少問題は、当町に限らず全国的な問題です。全国では特色ある施策を打ち出し、大きな成果を上げている町村があります。今後の人口減少対策の方向性と取組みについて伺います。

問2

八百津ストリートフェスティバルは、会場が本町通り1本ということで、来場者が集中し大変混雑しました。役場から東濃信用金庫の通りを含め、回廊型のエリアに拡大して、人の混雑を解消してはどうかと思います。本事業の展望やエリア拡大についての考え方を伺います。

答1 (綾瀬副町長)

八百津町人口ビジョンの将来人口の推計では、令和7年には1万人を割るという予測です。当町としましても、健康づくりなどに重点をおき、元気な高齢者が活躍できる環境の整備、まちの魅力の情報発信、若い世代の子育て、教育を支援する生活環境の整備に力を入れてきました。こうした施策の成果により、空き家バンクを利用した移住者は、現在までに69世帯、176名となっています。

新年度では、18歳までの医療費無料化や、6ヶ月から15歳までの子さんのインフルエンザ予防接種に係る費用の助成なども予定するとともに、出産応援給付金として5万円、子育て応援給付金として5万円の合計10万円を支給する「出産・子育て応援給付金事業」を継続し、また、新婚世帯の引越費用なども拡充します。町内に人を呼び込む取り組みは、町外に向けた八百津町の魅力情報の発信や、移住定住の促進、働く場の創出など、今後人口増加の成功例なども参考に、積極的に取り組んでいきたいと思います。新年度からは関係部署に職員を増員し、町有地の利活用なども視野に入れた移住定住策なども検討していきたいと考えています。

答2 (大鋸地域振興課長)

回廊型でのイベントの実施は検討しましたが、緊急車両の進入が困難となること、公共交通の運行に支障をきたすこと、地元の皆さんへの影響が更に増加することなど、安全対策を含む多くの課題があり、万全を期すべきという観点から、回廊型にすべきではないと判断しました。次年度においても、これらの課題は解決できないと思っていますので、回廊型のエリアを設定することは難しいと考えています。南側へのエリア拡大などについては、今後検討していきます。



林 俊宏 議員

問1-1

養護老人ホーム八百津蘇水園の将来像について、現在の入所者数と管理運営の状況を伺います。

問1-2

現在19名の入所者で、定員は30名に減じているとのことです。蘇水園の現状を伺います。

問1-3

民間委譲する場合の施設の設備や人員等で充足すべき点があるか伺います。

問2-1

八百津町小中学校の統合に向けた取組みについて、あり方検討委員会で答申のあった1小学校1中学校の方向性について、地域全体のことですので、今後どのように周知を図っていくのか伺います。

問2-2

中長期的にどのような手順で統合に向けて計画的に取り組んでいくのか伺います。

答1-1 (上野健康福祉課長)

現在の入所者の状況は、3月1日現在で、男性10人、女性9人の合計19人です。このうち、町内出身者が14人、町外出身者が5人、男性の平均年齢は76歳、女性の平均年齢は84歳、入所年数は平均11年、入所年数の最長は32年です。平成31年には定員を50人から30人に変更し運営しています。

令和5年度予算では、歳出を1億4625万円計上しており、人件費をはじめ、光熱水費、給食調理委託、施設整備費を予算化しています。財源は、入所者及びご家族からの負担金が2割程度、残りを一般財源で運営しています。

答1-2 (上野健康福祉課長)

定員を減じた理由は、近隣町村に同様の施設ができたことや、入所要件を満たす高齢者が減少し、介護サービスの利用を求めていくことなどを考慮しました。実際ここ数年は、蘇水園から特別養護老人ホームに移る方も多くあります。

答1-3 (上野健康福祉課長)

蘇水園の民間移譲等は、かねてから検討を続けています。第6次行財政改革大綱の推進事項のひとつに掲げ、改革方針を「移譲による民間委託を基本方針とし、移譲希望法人の運営方針・意向と町福祉計画としり合わせを行い、民間活力を大いに發揮し、健全な運営が期待できる法人に移譲する」としています。

充足すべき点について、「施設の設備」は、毎年必要な改修工事や設備の更新などを行い、運営に支障のないよう整備しており、

ぐ…次ページへ続く



林 俊宏 議員 <…

移譲するにあたり、現状での運営は可能であると考えています。

次に、「人員」の民間等への移譲後は、正規職員は町の所管する他の部署での勤務となり、会計年度任用職員は本人の希望を基に移譲後の法人との調整に委ねられることになると想定しています。

答2-1 (社本教育長)

学校の統合の議論をするときには、子どもたちの未来を考え、未来をたくましく生きるために力を育む環境であるかどうかを議論の中心に据えることが重要です。5年後の令和10年4月に町内の小学校に入学する1年生の人数は、各校区合わせて、わずか35名です。国が少人数学級として打ち出している人数です。潮見小学校を次年度八百津小学校と統合する条例は、9月議会において、議員のご理解を得て、可決されました。潮見小は児童数11人、学級数2で、教頭が配置されない学校規模でした。さらに、次年度は、1年生と4年生を一つの学級としなければならない事態でした。湖南地域では3回の説明会と保護者からの意見聴取の機会を設け、最終的には統合を受け入れていただきました。子どもたちの未来を最優先に考えていただけた結果だと思います。

小中学校の在り方検討委員会は、各保育園、小中学校の保護者代表の方、各地域の代表の方、学識経験者、八百津町小中学校校長会代表の総勢25名の委員会です。5回の委員会の中で、未来を生きる子どもたちには、こんな学校で学ばせたいという夢の学校についての意見交換が多かったと思います。最終的に教育委員会にいただいた1小学校1中学校の方向性は、こういった議論があつて生まれたものと認識しています。

委員会からの答申等の周知については、すでにホームページでお知らせしています。10月号の広報では、委員会の内容の概要も報告しています。今後も、十分に周知を図っていくことは非常に大切ことでありますので、防災行政タブレット「やおつしん」を活用するなど、周知を工夫していきたいと思います。今後、次の統合案を策定した際には、各地域における説明会も必要ですので、冒頭に述べました経緯等も踏まえて丁寧に説明していきたいと思います。

答2-2 (社本教育長)

大変難しい課題が多々あると思います。「今後の方向性」については、まずよりよい教育環境を整えることを議論の中心とし、利用可能な附属施設等の活用、町内全地域から通う時間やコスト、人口動静を予想した規模など、財政面の現実もふまえた考慮が必要です。次年度予算に、新規に統合に向けた専門家会議をあげています。教育の専門家はもとより、建築や財政の専門家からもご助言をいただくためです。また、町民の方への説明や意見聴取等も実施していきたいと考えています。

館林 久宜 議員



問

全国的に民生児童委員のなり手不足が問題となっています。今後を含め、なり手を確保していくために次の3点を提案します。

- ①手当の増額 来年度予算案に増額が盛り込まれていますが、その金額の根拠は妥当と言えるのでしょうか、更なる増額が必要であると思います。
- ②定員の削減 地区割を見直し、委員の定員を減らしてはどうでしょうか。
- ③負担の軽減 民生児童委員の役割を明確にし、委員や町民に周知することで、負担を軽減できると考えます。以上、執行部の考え方を伺います。

答 (上野健康福祉課長)

民生委員は、民生委員法により設置が定められ、児童委員を兼ねることとなっています。任期は3年です。選出には、高齢化や働くシニア層の増加など社会背景の変化により、苦慮された地区もいくつかありました。

①「手当の増額」

民生児童委員には、今年度まで町民生児童委員協議会活動交付金として、一人当たり月額5833円、年額7万円、総額210万円を予算化していました。令和5年度予算では、民生児童委員報償費として個人へ直接支払う形で、一人当たり月額8千円、年額9万6千円、総額288万円に増額します。金額の根拠の妥当性については、可茂管内市町村の支給方法や金額を調査・比較して、管内の最高額の月額8千円としました。

②「定員の削減」

民生児童委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準により、町内を28地区に区分しています。定員削減は、なり手不足の問題を解決する1つの有効な手段であると考えます。一方で、委員一人ひとりの担当地区が増加し、負担も増加することにつながります。地区割の見直しは、次回の一斉改選に向けて委員の皆様や地域の方々のご意見も踏まえ、慎重に協議を進めていきたいと考えています。

③「負担の軽減」

民生児童委員は、福祉関係の課題解決の専門家ではありません。委員自らの力で課題解決の責務を負うものではなく、地域を見守り、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役です。民生児童委員の基本姿勢や活動の原則を、委員各位には改めてご理解いただき、また、各種研修会や町の定例会等において、必要な知識の習得や助け合える仲間を増やしていく取組みを進めるなどして、負担の軽減を図ります。同時に、町民に対しても、民生児童委員の基本姿勢などを周知して、地域全体の理解を深めていきたいと考えています。

議会日誌

(令和5年1月から3月)

[1月]

- 1日 ○野上白山神社歳旦祭
- 5日 ○恵那市・瑞浪市・御嵩町議会
訪問
- 8日 ○町消防団出初式
○20歳の集い
- 20日 ○議会全員協議会
○議会運営委員会
○議会だより編集委員会
- 26日 ○可茂地域町村行政懇話会
※隨時監査
- 27日 ○岐阜県庁新庁舎視察及び岐阜県
教育委員会との意見交換会
- 31日 ○地方財政対策等説明会

[2月]

- 1日 ○議会だより編集委員会
- 2日 ○可茂町村議會議長会及び正副議長
研修
- 7日 ※例月出納検査
- 8日 ○岐阜県後期高齢者医療広域連合
議会定例会
- 11日 ○あおやぎの里にぎわい広場除幕式
- 20日 ※随时監査
- 22日 ○議会全員協議会
○議会運営委員会
- 24日 ○会議システム利用者講習会
- 27日 ※例月出納検査
- 28日 ○議会全員協議会
○第1回議会定例会開会

[3月]

- 3日 ○議会運営委員会
- 10日 ○第1回議会定例会2日目
- 13日 ○建設文教常任委員会
- 14日 ○総務民生常任委員会
- 15日 ○可茂地域一部事務組合議会定例会
- 17日 ○議会全員協議会
○第1回議会定例会閉会
- 20日 ○岐阜県庁要望
○名鉄広見線活性化協議会
- 23日 ○第4回評議員会
- 24日 ○潮見小学校閉校式
- 25日 ○潮見小学校ありがとうの会
- 27日 ※例月出納検査

議会だより 5月号編集委員会



八百津町議会次回の定例会は

6月8日(木)
開会の予定です

一般質問の様子は CCNet 地デジ 12ch
で生中継・録画放送されます

詳細は議会事務局までお問い合わせください
☎43-2111(内線2302)



実施期間:5月8日~10月31日

八百津町

意見箱の設置



町民の皆さんからの意見を、今後の議会
運営に反映させるため、意見箱を役場
本庁、各出張所に設置しています。議会に
に対する様々な声をお聞かせください。